



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,650	—	327	—	429	—	271	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 358百万円(—%) 27年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.20	24.19
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	32,030	26,503	82.7
27年3月期	33,405	26,346	78.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 26,502百万円 27年3月期 26,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,120	—	825	—	1,033	—	610	—	54.38
通期	45,000	27.5	2,200	34.4	2,615	32.4	1,543	19.5	137.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11,399,237株	27年3月期	11,399,237株
28年3月期1Q	181,250株	27年3月期	181,155株
28年3月期1Q	11,218,058株	27年3月期1Q	11,198,124株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安、日銀の大胆な金融緩和政策の継続的下支え効果により、景気上昇は底堅く、国内株式相場の上昇や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景気回復基調の足取りを着実に感じられる状況であります。

一方、世界経済では、比較的好調を維持しているアメリカ経済を牽引役に総じて上向きですが、中国経済の減速や欧州経済のデフレ懸念、新興国において経済成長の足踏みに近い停滞感があり全体的には斑模様で景気の先行きは不透明感を増しつつある状況で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種や電子部品関連業種を中心に新規設備投資意欲も高まりつつあります。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移いたしました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、先行き期待感を持てる状況であります。

当社グループを取り巻く環境は、拡大基調の十分な期待継続が感じられる状況ではありますが、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、慎重な姿勢も見受けられます。しかし、原油安効果もあり景気の回復傾向に過度な減速要因はなく、引き続き好調維持の環境が継続しつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしまして、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいります。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高96億50百万円、経常利益4億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億71百万円となりました。

なお、当社は平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は320億30百万円となり前連結会計年度末に比べ13億74百万円減少しております。これは主に現金及び預金7億29百万円、受取手形及び売掛金8億59百万円が減少する一方、商品が1億83百万円、投資有価証券が1億24百万円増加したためであります。負債は55億27百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億31百万円減少しております。これは主に未払法人税等が5億13百万円、買掛金が4億85百万円、未払金が2億58百万円減少したためであります。また純資産は265億3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成27年4月27日に公表しました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想から修正はありません。

上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因において予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,651,556	3,921,582
受取手形及び売掛金	13,705,910	12,846,302
有価証券	800,000	800,000
商品	1,940,846	2,124,501
繰延税金資産	157,999	66,770
その他	78,603	103,164
貸倒引当金	△12,406	△6,258
流動資産合計	21,322,508	19,856,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,037,394	2,988,701
構築物（純額）	47,195	44,858
車両運搬具（純額）	66,941	79,325
工具、器具及び備品（純額）	39,815	38,282
土地	5,453,902	5,453,902
建設仮勘定	38,437	38,437
有形固定資産合計	8,683,685	8,643,507
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	54,923	46,448
ソフトウェア仮勘定	88,302	95,026
無形固定資産合計	182,119	180,368
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,052	2,655,810
出資金	26,350	13,080
退職給付に係る資産	352,231	360,399
差入保証金	282,681	294,639
その他	58,514	60,835
貸倒引当金	△33,581	△33,958
投資その他の資産合計	3,217,249	3,350,806
固定資産合計	12,083,054	12,174,683
資産合計	33,405,563	32,030,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,595,346	3,109,507
短期借入金	417,500	360,000
1年内返済予定の長期借入金	181,514	171,506
未払金	424,236	165,531
未払費用	397,655	230,273
未払法人税等	588,867	75,035
未払消費税等	189,022	80,125
その他	41,240	140,978
流動負債合計	5,835,383	4,332,957
固定負債		
長期借入金	278,383	239,218
長期未払金	269,997	271,056
長期預り保証金	59,821	62,821
繰延税金負債	468,160	472,592
退職給付に係る負債	127,422	128,890
その他	20,000	20,000
固定負債合計	1,223,784	1,194,578
負債合計	7,059,168	5,527,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,528,193	2,528,193
利益剰余金	20,549,598	20,619,148
自己株式	△141,377	△141,518
株主資本合計	25,533,821	25,603,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,248	877,908
退職給付に係る調整累計額	22,124	20,871
その他の包括利益累計額合計	811,373	898,779
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	26,346,394	26,503,209
負債純資産合計	33,405,563	32,030,745

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,650,537
売上原価	7,976,552
売上総利益	1,673,985
販売費及び一般管理費	1,346,325
営業利益	327,659
営業外収益	
受取利息	637
受取配当金	3,027
仕入割引	83,109
不動産賃貸料	21,436
その他	11,539
営業外収益合計	119,750
営業外費用	
支払利息	1,474
売上割引	15,705
その他	396
営業外費用合計	17,577
経常利益	429,832
特別利益	
固定資産売却益	215
その他	11
特別利益合計	226
特別損失	
固定資産除売却損	519
特別損失合計	519
税金等調整前四半期純利益	429,540
法人税、住民税及び事業税	94,896
法人税等調整額	63,168
法人税等合計	158,065
四半期純利益	271,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,475



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	271,475
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	88,660
退職給付に係る調整額	△1,253
その他の包括利益合計	87,406
四半期包括利益	358,881
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	358,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。